

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社 山武 上場取引所 東
 コード番号 6845 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://jp.yamatake.com/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野木 聖二
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 外山 史郎
 TEL (03)6810-1000

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日
 親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	188,320	4.2	13,514	44.5	13,938	46.8
17 年 3 月期	180,762	6.4	9,352	37.1	9,495	38.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	9,795	164.1	132.52	-	9.3	7.1	7.4
17 年 3 月期	3,709	14.4	49.88	-	3.8	5.6	5.3

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 73,568,744 株 17 年 3 月期 73,569,523 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	217,882	110,858	50.9	1,506.25
17 年 3 月期	172,586	99,847	57.9	1,356.65

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 73,568,535 株 17 年 3 月期 73,569,151 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	6,386	△7,404	△3,328	36,303
17 年 3 月期	8,502	△3,706	△2,921	40,249

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 18 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	104,500	4,800	2,200
通期	230,000	15,500	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122 円 33 銭

*業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 10 ページをご参照ください。

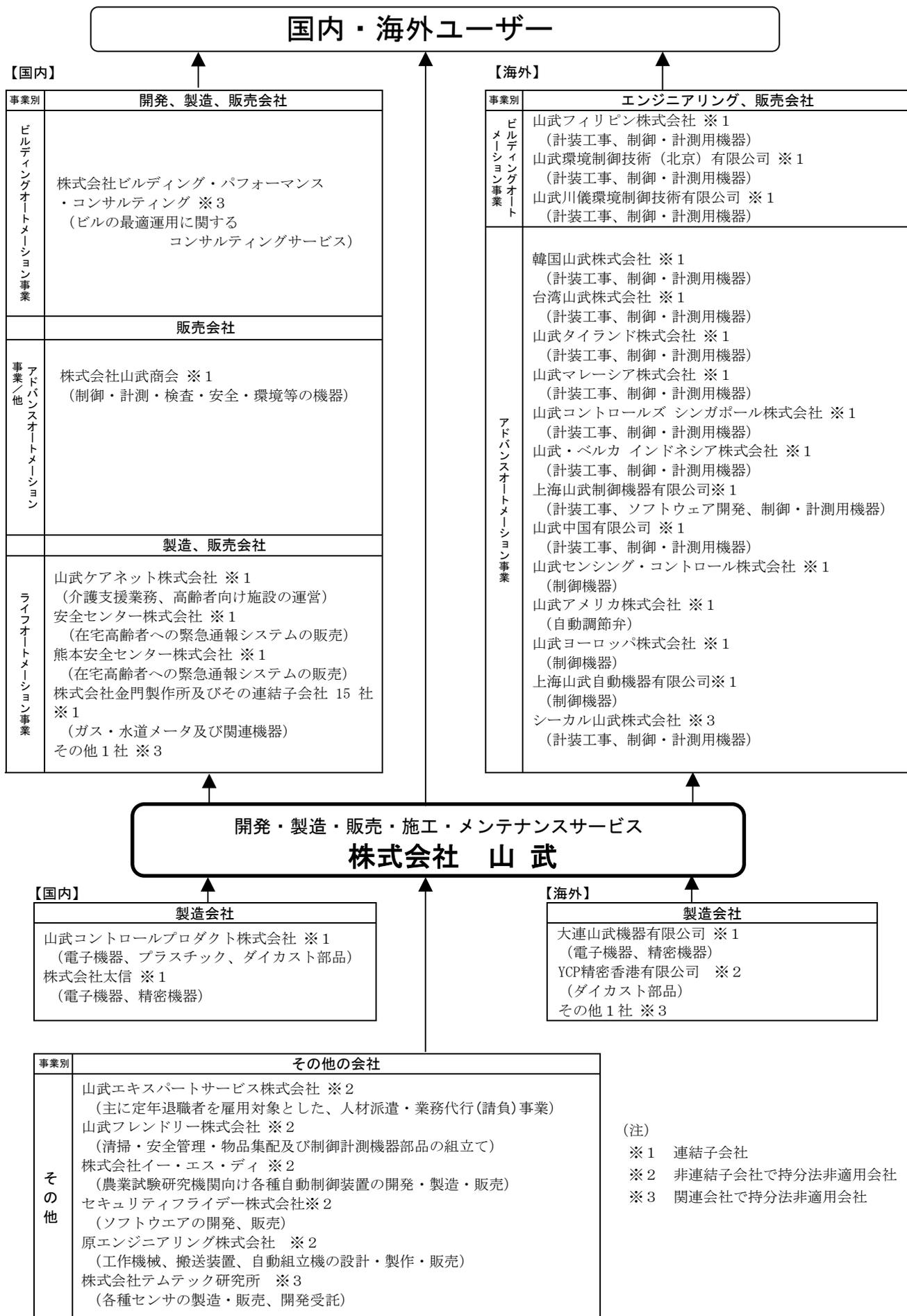
1. 企業集団の状況

山武グループは、株式会社山武（以下、当社という。）と子会社 44 社及び関連会社 5 社により構成され、「計測と制御に関する技術を育成・活用し、省力、安全及び快適環境の実現に寄与することにより、かけがえのない地球環境を守り、自然と科学が調和した豊かな社会の実現に貢献したい」と願う山武グループ共通の「セーブメーション」の企業理念に基づき、幅広い分野の事業展開を行っております。その事業内容は、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション（産業システム及び制御機器）の製造・販売を柱とし、空調制御機器、デジタル計装機器、工業計器、自動調節弁、マイクロスイッチ、光電・近接センサ、燃焼制御機器及びそれらによるビルディング・オートメーション・システム、産業オートメーション・システム及びファクトリー・オートメーション・システムなど総合オートメーション事業を営んでおります。また、オートメーション技術を活用し、ライフケア、ライフライン及びライフサイエンスなどの分野でのライフオートメーション事業を展開しております。

事業内容及び山武グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主 要 製 品	主 要 会 社
ビルディング オートメーション 事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ／環境用センサ、空調用制御弁／アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 山武コントロールプロダクト(株)
アドバンスオート メーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、画像検査装置、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 (株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株)
ライフオートメ ーション事業	救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム、都市ガスメータ、LP ガスメータ、水道メータ等	当社 (株)金門製作所
そ の 他 事 業	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品等	当社 (株)山武商会

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

山武グループは、計測と制御の技術と永年培ったナレッジをもとに、お客様への付加価値の高い製品・サービス並びにソリューションのご提供を通じて、省エネ、省資源、地球環境保護、少子高齢化などの社会的課題を解決することを使命とし、社会との共生のもと、独創性に富んだ高効率経営と事業活動や環境保護活動などを通じて社会的責任を果たすことにより、企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

山武グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、株主資本利益率・株主資本配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

以上の方針に基づきまして、平成 18 年 3 月期は、公表通り、記念配当 10 円を含め年間で 1 株当たり 50 円の配当とさせていただき予定ですが、平成 19 年 3 月期につきましては、事業体質強化の成果と業績向上の見通しを踏まえながら、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、普通配当を 10 円増配し、1 株当たり年間 50 円の配当とさせていただき予定です。

内部留保の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資に有効に活用し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

山武グループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結 ROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的には、平成 19 年 3 月期（2006 年度）の連結 ROE を、収益性と資本効率の向上を通して 7%以上とすることを目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

山武グループは、創業 100 周年となる平成 19 年 3 月期（2006 年度）の連結売上高 2,300 億円、同営業利益 160 億円の業績目標を達成し、さらに山武グループの新たな 1 世紀に向かって発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

- 1 基幹事業であるビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、顧客、製品、技術の 3 要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開し、新しいビジネスモデルの開発と、従来対象とはして来なかったビジネス領域の開拓に取り組んでまいります。

- 2 当社独自の技術をもとに、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品は、お客様の課題を解決する基幹製品であり、今後、さらに開発を加速し、国内はもとより中国をはじめ海外にも積極的に展開してまいります。
- 3 オートメーション技術を活用した、ライフオートメーション事業分野を育成してまいります。
- 4 一貫した事業の流れは維持しながらも、機能面で創造的協働の場創りを行い、山武グループとして保有する技術シーズを積極的に融合させ、従来の事業領域ばかりでなく、新しい事業領域へも展開してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

ビルディングオートメーション事業におきましては、首都圏を中心とした新規大型物件や製造業の設備投資の増加など、若干の活況は呈したものの中長期的には減少傾向にあり、建築流通における一層の価格低下など厳しい事業環境が続いております。アドバンスオートメーション事業におきましては、総じて設備投資が増加するなど、市場は堅調に推移しております。一方、環境、省エネなど社会的な課題解決や顧客の継続的な発展を支えるソリューション型の事業は、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の既存の事業におきましても急速な拡大をみせております。また、これらの社会ニーズは、環境関連や健康福祉分野の事業など、ライフオートメーション事業の拡大も支えております。海外におきましては、中国をはじめアジア諸国で設備投資の増加が続いており、特に中国は、種々の懸念材料を含むものの市場としての重要性は引続き高い状況です。

このような中、業績目標を達成し、さらに山武グループの新たな1世紀に向かって発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組んでまいります。下記の施策を重点に積極果敢な事業展開を図ってまいります。

- 1 基幹事業であるビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、顧客、製品、技術の3要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開し、工場市場における空調や省エネ等の環境関連ソリューション、あるいは建物への入退室管理を行うセキュリティ事業を強化するなど、新しい事業モデルの開発と従来対象とはして来なかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。
- 2 マイクロフローをはじめとした当社独自の技術をもとに、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品は、お客様の課題を解決する基幹製品であり、今後、さらに開発を加速し、国内はもとより中国をはじめ海外にも積極的に展開してまいります。
- 3 オートメーション技術を活用し、ライフケア、ライフライン及びライフサイエンスなどの分野での事業(ライフオートメーション事業)を第3の柱として育成してまいります。新たにグループ化した金門製作所との相乗効果の発揮、すなわち金門製作所の製品、技術力、顧客関係、ブランド力と、山武の制御、ネットワークやエンジニアリングにわたる高い技術力と応用力の強みを組み合わせることにより提案の幅を大きく広げ、競争優

- 位性を高め、ライフオートメーション事業の展開をより確実なものにしてまいります。
- 4 各事業単位での一貫した事業の流れは維持しながらも、機能面で創造的協働の場創りを行い、山武として保有する技術シーズを積極的に融合させ、従来の事業領域ばかりでなく、新しい事業領域へも展開してまいります。
 - 5 地震などの災害及び操業中の事故による被害を未然に防止すべく、自社設備の予防保全、事故防止対策、早期事業再建計画（BCP）策定などの強化を図るとともに、お客様の災害、事故防止のため永年培った計測と制御技術、ノウハウを積極的にご提供いたします。
 - 6 公正な経営機構と柔軟で俊敏な事業推進体制を構築するとともに、CSR 経営（社会的責任経営）を推進いたします。
 - 7 開発・生産・販売・サービスにいたる全ての業務において、環境管理の先進企業集団を目指します。
 - 8 山武グループは、事業活動の公正性を保ちつつ、効率的かつ迅速な業務執行が可能となるようにするため、内部統制環境の整備に努めます。

山武グループは、グループ連携を一層深め、高品質な技術、製品、サービスをお客様に提供し、計測と制御技術により事業活動を通じて社会・環境に貢献してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響が懸念されるものの、企業収益の改善を受けて設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費も上向くなど、景気は回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済におきましては、中国では高成長を引続き維持し、米国でも堅調に推移するなど、拡大基調で推移いたしました。

このような経済情勢の中で、山武グループ（当社及び連結子会社）は、お客様への価値提供型企業として、計測と制御に関する種々の強みを活かし、ビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業のそれぞれの拡張と、両事業の協業領域など周辺事業分野への新たな事業の創造と海外展開を積極的に進めるとともに、第3の柱としてのライフオートメーション（LA）事業の創造と拡大を進めてまいりました。

また、創業100周年となる平成19年3月期（2006年度）に向けて、新たな1世紀への飛躍のため、営業、スタッフ、開発・エンジニアリング、生産の各機能の横断的な価値創造と生産性を向上させ、企業体力を強化するため、「商いの創造」、「働きの創造」、「気持ち創り」をキーワードに、企業風土と事業基盤の変革に向けた取組みを推進してまいりました。

ビルディングオートメーション事業（旧ビルシステム事業）におきましては、既設建物市場における建物オーナー（事業者又は運営者）に対する、建物全体の省エネを追求した総合エネルギー管理サービス（ESCO事業）が引続き堅調に推移し、サービス事業におきましても、オーナー向けファシリティマネジメントやネットワーク型新管理サービスの積極投入により事業が拡大し、また指定管理者制度に対応する広範囲な事業展開を開始いたしました。また、安全・安心ニーズの高まりを受けセキュリティ（入退室管理）事業も着実に成長いたしました。これらの建物市場に加え、京都議定書のロシア批准などによる環境保全の需要が高まる中で、工場市場での工場建物と生産設備との統合的なエネルギーマネジメントの分野が拡大し、ビルディングオートメーション事業とアドバンスオートメーション事業の融合領域での事業が引続き拡大いたしました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の回復を受け、半導体、電気・電子、自動車関連が牽引する形で製造業全般での設備建設・更新の投資が引続き堅調に推移するなか、マイクロフロー式渦流量計、超高速応答のデジタルマスフローコントローラ、デジタルファイバセンサ高機能モデルなどの新製品投入を行い、制御機器及び計測・操作機器の販売が大幅に拡大いたしました。また、お客様が抱える生産の高度化・最適化、品質管理マネジメント、エネルギー・環境マネジメントなどの生産現場革新を支援するソリューションビジネスも拡大いたしました。さらに、半導体や食品などの分野における高度な圧力計測などの専門企業である株式会社テムテック研究所に資本参加し、広範囲な業務提携を開始いたしました。これにより製造における計測、制御から品質や歩留まりといった生産性向上のための管理パッケージまで課題解決の範囲を拡大いたしました。

ライフオートメーション事業（新設）におきましては、事業の軸を、人を支援するライフ

ケア分野、エネルギーやユーティリティーなどの生活を支えるライフライン分野、及びバイオなどのライフサイエンス分野の3つに決めました。ライフケア分野では、今までの事業に加え、新たにグループホーム事業に参入し、介護予防や疾病予防の分野にも展開を拡大するなど、ケア分野での事業範囲の継続的な拡大により、事業成長を続けております。ライフライン分野では、下水における不明水の解析に加えて、河川の氾濫予測システムを新たに開発し、都市における防災への新たな可能性を探索しています。また、ライフラインでの計量機器であるガスメータ、水道メータの最大手企業である金門製作所の株式を取得し、グループ化いたしました。金門製作所の「計量」と、山武の「計測・計装」を組み合わせることで、競争優位性を高め、第3の柱としてライフオートメーション事業の展開の基盤を確立いたしました。さらに、ライフオートメーション関連の研究開発活動におきましては、市場が拡大しているバイオ分野での事業化を目指し、バイオチップとその自動製造システムの研究開発を進めております。

一昨年より開始した企業風土と事業基盤の変革に向けた取組みにつきましては、平成17年11月に、スタッフ機能を大幅に強化・効率化するため、本社機能を丸の内に移転統合するとともに、カンパニー間の協業促進のため、分散していた首都圏の6営業拠点を品川事業所に統合いたしました。研究開発、エンジニアリング機能につきましては、基礎研究から製品開発、エンジニアリングの業務の流れを大幅に短縮し、事業展開を迅速化するため、新たに当社藤沢工場内に技術センター（仮称）の建設を開始いたしました。生産拠点の統合・再編につきましては、中国で2つの工場（大連及び深圳）の増設を行うとともに、国内工場も機能別の再編を開始し、内外6拠点へ集約し、生産体制の最適化を進めております。

新製品開発におきましては、ビルディングオートメーション事業では、昨年度市場投入した次世代型ビルディング総合管理システム「savic-netFX」のオープンネットワーク（IPv6）対応、多言語対応などの強化を行うとともに、小型化・軽量化やインテリジェント化を進めた湿度センサ、空調バルブ、冷却塔コントローラ、新積算熱量計などを一斉に市場投入し、激化する新規建物市場及び既設建物市場での競争力を一層強化いたしました。アドバンスオートメーション事業では、工場市場での薬品・食品・自動車・半導体など工場設備の計測制御向けの新たな製品群、渦流量計分野でのガス用フローセンサ、超高速気体流量コントローラ、高性能位置検出センサを販売開始いたしました。また、プロセス産業においては、品質、コストなど、生産性に直結する管理指標を可視化し、製造現場でPDCAサイクルを回すソリューション群を「MainSTEP」として本格販売を開始しました。「MainSTEP」では、導入前のコンサルティングからエンジニアリング、保守・保全業務のアウトソーシングまで一貫して対応します。

海外展開におきましては、新たな市場拡大の機会をとらえるため、ベトナム事務所を開設いたしました。また、工業市場向け事業を強化するため、中国、タイにトレーニングセンターを新設し、また中国上海にはエンジニアリングセンターを開設するなど、事業拡大のためのインフラの整備を行いました。

当連結会計年度の業績につきましては、一部市場状況の好調さに加え、積極的な営業活動により、売上高は1,883億2千万円と前連結会計年度に比べて4.2%の増加となりました。

利益面につきましても、増収に加え、経費削減やコストダウン等に取り組んだ結果、営業利益は135億1千4百万円、経常利益は139億3千8百万円（前連結会計年度に比べそれぞれ44.5%、46.8%増加）の増益となりました。当期純利益に関しましては、減損損失3億3千万円、本社移転・工場整備費用7億3千4百万円を特別損失として計上しましたが、東京事業所の土地一部売却により27億1千2百万円の特別利益を計上したこと等により97億9千5百万円の利益計上となりました（前連結会計年度は、確定拠出年金制度への移行に伴い34億5千2百万円の特別損失を計上したこと等により37億9百万円の利益計上）。

なお、新たに株式を取得したことにより、株式会社金門製作所及び同社の連結子会社を、当連結会計年度末において連結子会社を含めることにいたしました（当連結会計年度においては同社の連結貸借対照表のみ連結しております）。

事業の種類別セグメントの当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

建築業界におきましては、景気の回復基調を受けて、首都圏を中心に不動産市場が活発化しておりますが、低価格競争が依然として継続しております。

山武グループは、新規建物市場におきましては、お客様のニーズや市場環境の変化にいち早く対応し、お客様の高い満足を得ることにより受注を拡大いたしました。売上では減少を余儀なくされました。既設建物市場におきましては、省エネ意識の高まりから総合エネルギー管理サービス（ESCO事業）が引続き拡大し、指定管理者制度など新たな事業領域にも参入いたしました。また、設備投資が増大している工場市場において、アドバンスオートメーション事業との協業による営業活動を積極的に展開いたしました。

国際事業におきましては、市場が拡大している中国、東南アジアにおける事業体制の整備を図り、売上高を拡大させることができました。

この結果、ビルディングオートメーション事業の売上高は821億6千8百万円と前連結会計年度に比べて0.5%の微減となりましたが、営業利益は64億6千1百万円と前連結会計年度に比べて16.7%増加いたしました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の改善を受け、総じて設備投資が増加するなど、市場は堅調に推移いたしました。

山武グループは、顧客密着型の営業活動を展開し、お客様の抱える省エネ・環境対策、安全操業の継続、生産性の向上などの課題解決に向けて、当社の持つ多彩なプロダクト製品、並びにソリューション・サービス商品をご提供することにより、事業の拡大を図り、売上を大幅に拡大いたしました。

国際事業におきましては、現地法人での販売力を強化することにより、中国をはじめアジア地域で売上が増加いたしました。

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は929億8千6百万円と前連結会計

年度に比べて10.3%増加し、営業利益も74億8千3百万円と前連結会計年度に比べて58.4%増加いたしました。

ライフオートメーション事業

ライフライン分野におきましては、環境負荷低減意識の高まりや食品関連事業者食品リサイクル法への対応ニーズから環境リサイクル分野で売上が拡大いたしましたが、全体では売上は減少いたしました。また、ライフケア分野におきましては、新規参入事業者が相次ぐ中で運営体制の見直し、営業活動の強化、疾病管理サービス等の新たなサービスの提供により着実に売上高を拡大いたしました。

この結果、ライフオートメーション事業全体の売上高は45億5千4百万円と前連結会計年度に比べて1.8%増加しましたが、営業損益は6億9千3百万円の損失となりました（前連結会計年度は11億5千5百万円の損失）。

その他事業

検査・測定機器等の輸入・仕入販売等につきましては、自動車、電気・電子市場等で設備投資の増加がみられたものの、影響は一部にとどまり、売上は若干の減少を余儀なくされました。

この結果、その他の事業の売上高は104億3千8百万円と前連結会計年度に比べて5.5%減少し、営業利益も2億1千万円と前連結会計年度に比べて4.7%減少いたしました。

②次期の見通し

(単位：億円)

		平成 18 年 3 月期 実績	平成 19 年 3 月期 見通し	比較増減	%
ビルディング オートメーション事業	売上高	821	860	38	4.7
	営業利益	64	69	4	6.8
アドバンス オートメーション事業	売上高	929	970	40	4.3
	営業利益	74	80	5	6.9
ライフ オートメーション事業	売上高	45	380	334	734.4
	営業利益	△6	8	14	-
その他	売上高	104	115	10	10.2
	営業利益	2	3	0	42.2
連 結	売上高	1,883	2,300	416	22.1
	営業利益	135	160	24	18.3
	経常利益	139	155	15	11.2
	当期純利益	97	90	△7	△8.1

※平成 18 年 3 月期実績には、特別利益として、土地売却益 27 億円、有価証券売却益 5 億円が含まれており、金門製作所グループは連結貸借対照表のみ連結しております。

ビルディングオートメーション事業は、工場空調市場の活況継続及び都市再開発等を中心とした建設投資の回復を受けて新設建物向けビジネスの増加、省エネ、防犯、安全・安心、ライフサイクルコストの低減など高付加価値ソリューションビジネス事業の拡大及び海外事業の伸長などにより、全体では 38 億円の増収を見込んでおります。利益面では、値引き圧力及び競合の低価格攻勢の中、コスト削減等による収益性の改善に取組み、4 億円の増加を見込んでおります。

アドバンスオートメーション事業は、国内製造業の高水準な設備投資が引き続き期待されるなか、顧客密着型営業活動の強化並びにシナジーによる新たな事業領域への展開を更に進めます。また海外においては、とりわけ中国、アジアでのプロダクト事業拡大に注力し増収を図ります。これら国内外での事業拡大により 40 億円の増収と 5 億円の増益を見込んでおります。

当連結会計年度末より連結に含めた金門製作所グループを中核としたライフオートメーション事業においては、380 億円の売上を見込んでおります。

以上により、売上高は当連結会計年度に比べて 416 億円 (22.1%) の増収、利益面では原価改善と経費の支出効率向上等により、営業利益 24 億円、経常利益 15 億円の増益を見込んでおります。

また、次期において主要な特別損益として営業拠点及び生産拠点の再編費用 7 億円を見込んでおります。

これらの結果により、純利益は 90 億円と、東京事業所の土地一部売却益 27 億円の特別利益を計上した当連結会計年度に比べ 7 億円の純利益減少を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて452億9千6百万円増加し、資産合計で2,178億8千2百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少が99億3千8百万円あったものの、増収による受取手形及び売掛金の増加及び当連結会計年度より新規連結しました株式会社金門製作所の影響によるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、負債合計で1,063億4千1百万円となりました。これは主に仕入債務の増加及び当連結会計年度より新規連結しました株式会社金門製作所の影響によるものであります。

資本の状況

当連結会計年度末の資本の状況は、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べて110億1千万円増加し、資本合計で1,108億5千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における資金の増加は63億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べて21億1千6百万円減少しております。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加による資金の増加があったものの、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金は74億4百万円となり、前連結会計年度に比べて36億9千7百万円増加しております。これは主に株式会社金門製作所の株式取得及び有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金は33億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べて4億6百万円増加しております。これは主に配当金の支払額の増加等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より39億4千6百万円減少して363億3百万円となりました。

(3) 事業等のリスク

山武グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

① 景気の大幅な下落による影響

山武グループの業績はビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業ともに国内の景気動向に左右される構造的な要因があり、特にアドバンスオートメーション事業におきましては、半導体、電気・電子市場の大幅な需要変動に影響される危険性があり、不測の事態によりこの影響を受ける可能性があります。

② 海外の事業展開の環境変化による影響

山武グループはアジアを中心に海外に18の現地法人にて事業を展開しており、成長著しい中国市場においては7法人を置き、中国現地で製品の販売、製造、計装工事等の事業を展開しております。その中で大連、深圳には日本国内向け製品の製造拠点を置き、製品を製造しております。今後とも海外事業の拡大を進めてまいります。進出先において予期しない政治情勢の変化、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生などにより、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

③ 製品、システム及びサービスの欠陥による影響

山武グループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を拡充しております。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入し十分な配慮を行っておりますが、山武グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や山武グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

④ 生産拠点の地震による影響

山武グループの国内生産拠点（製造子会社を含む）は、5拠点中4拠点が神奈川県に集中しております。このため、中国を中心とした生産拠点の海外シフト、耐震補強工事による建物被害の最小化、早期事業再建計画（BCP）策定による速やかな復旧体制の確立、地震保険の付保など、事前に取りうるあらゆる対策を講じておりますが、首都圏周辺で発生する地震の規模によりましては、一定期間の操業停止が発生する可能性があります。

連結貸借対照表

資 産 の 部					
区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
流動資産	132,372	76.7	145,965	67.0	13,593
現金及び預金	38,319		28,380		△9,938
受取手形及び売掛金	66,576		79,508		12,931
有価証券	-		2,499		2,499
たな卸資産	16,454		21,248		4,793
繰延税金資産	5,327		5,155		△171
その他	6,092		9,603		3,510
貸倒引当金	△398		△429		△31
固定資産	40,213	23.3	71,916	33.0	31,703
有形固定資産	(15,074)	(8.7)	(31,023)	(14.2)	(15,948)
建物及び構築物	6,270		12,479		6,208
機械装置及び運搬具	1,869		4,142		2,273
工具器具備品	2,174		2,698		524
土地	4,494		8,132		3,637
建設仮勘定	265		3,570		3,305
無形固定資産	(1,498)	(0.9)	(6,982)	(3.2)	(5,483)
施設利用権	202		328		125
ソフトウェア	663		1,187		523
連結調整勘定	-		4,963		4,963
その他	631		503		△128
投資その他の資産	(23,640)	(13.7)	(33,910)	(15.6)	(10,270)
投資有価証券	14,474		23,575		9,100
長期貸付金	759		860		100
破産債権、更生債権等	60		199		138
繰延税金資産	4,161		964		△3,197
その他	4,508		8,942		4,434
貸倒引当金	△324		△631		△307
資産合計	172,586	100.0	217,882	100.0	45,296

負債、少数株主持分及び資本の部					
区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
流動負債	58,078	33.6	79,902	36.7	21,824
支払手形及び買掛金	30,594		38,688		8,093
短期借入金	4,240		13,956		9,716
未払法人税等	3,388		4,526		1,138
前受金	3,444		2,405		△1,038
賞与引当金	7,709		8,011		301
製品保証等引当金	227		203		△24
受注損失引当金	-		101		101
その他	8,473		12,008		3,535
固定負債	14,149	8.2	26,438	12.1	12,289
長期借入金	1,589		7,913		6,323
繰延税金負債	20		1,079		1,058
再評価に係る繰延税金負債	-		240		240
退職給付引当金	11,493		16,269		4,776
役員退職慰労引当金	457		141		△315
連結調整勘定	-		28		28
その他	588		765		176
負債合計	72,227	41.8	106,341	48.8	34,113
少数株主持分	510	0.3	682	0.3	172
資本金	10,522	6.1	10,522	4.8	-
資本剰余金	12,647	7.3	12,647	5.8	-
利益剰余金	73,130	42.4	80,471	37.0	7,341
その他有価証券評価差額金	3,638	2.1	7,164	3.3	3,525
為替換算調整勘定	△84	△0.0	59	0.0	144
自己株式	△6	△0.0	△8	△0.0	△1
資本合計	99,847	57.9	110,858	50.9	11,010
負債、少数株主持分及び資本合計	172,586	100.0	217,882	100.0	45,296

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	180,762	100.0	188,320	100.0	7,558
売上原価	113,008	62.5	115,551	61.4	2,542
売上総利益	67,754	37.5	72,769	38.6	5,015
販売費及び一般管理費	58,401	32.3	59,254	31.4	853
営業利益	9,352	5.2	13,514	7.2	4,162
営業外収益	475	0.3	623	0.3	147
受取利息	19		37		17
受取配当金	159		210		50
為替差益	85		223		138
その他	211		152		△58
営業外費用	332	0.2	199	0.1	△133
支払利息	121		98		△22
その他	211		101		△110
経常利益	9,495	5.3	13,938	7.4	4,443
特別利益	105	0.1	3,262	1.7	3,156
投資有価証券売却益	5		546		540
固定資産売却益	99		2,715		2,615
特別損失	3,832	2.2	1,550	0.8	△2,281
固定資産売却・除却損	356		392		35
投資有価証券評価損	4		19		15
ゴルフ会員権評価損	7		-		△7
適格退職年金制度終了損	3,452		-		△3,452
本社移転・工場整備費用	-		734		734
減損損失	-		330		330
その他	11		74		63
税金等調整前当期純利益	5,768	3.2	15,650	8.3	9,881
法人税、住民税及び事業税	2,945	1.6	4,735	2.5	1,790
法人税等調整額	△989	△0.6	969	0.5	1,959
少数株主利益	103	0.1	149	0.1	45
当期純利益	3,709	2.1	9,795	5.2	6,085

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	増減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	12,647	12,647	-
資本剰余金期末残高	12,647	12,647	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	70,782	73,130	2,347
利益剰余金増加高	3,709	9,809	6,100
当期純利益	3,709	9,795	6,085
連結子会社増加に伴う増加高	-	14	14
利益剰余金減少高	1,361	2,467	1,106
配当金	1,324	2,427	1,103
取締役賞与	37	40	2
利益剰余金期末残高	73,130	80,471	7,341

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,768	15,650
減価償却	2,291	2,351
貸倒引当金の増加・減少(△)	142	198
退職給付引当金の増加・減少(△)	△ 2,814	283
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)	△ 8	16
賞与引当金の増加・減少(△)	1,894	46
受取利息及び受取配当	△ 179	△ 247
支払利息	121	98
為替差損・益(△)	△ 2	0
有形固定資産売却益	△ 99	△ 2,715
有形固定資産売却除却損	356	392
投資有価証券売却益	△ 5	△ 546
投資有価証券評価損	4	19
ゴルフ会員権評価損	7	-
減損	-	330
取締役員賞	△ 39	△ 40
売上債権の増加(△)・減少	△ 3,263	△ 6,970
たな卸資産の増加(△)・減少	206	△ 676
仕入債務の増加・減少(△)	1,727	3,091
その他の資産の増加(△)・減少	△ 410	△ 140
その他の負債の増加・減少(△)	1,441	△ 1,359
小計	7,138	9,782
利息及び配当金の受取額	179	247
利息の支払額	△ 143	△ 97
法人税等の還付額	2,079	7
法人税等の支払額	△ 751	△ 3,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,502	6,386
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 77	△ 35
定期預金の払戻による収入	104	66
拘束力のある普通預金の預入による支出	△ 731	△ 37
拘束力のある普通預金の払戻による収入	732	-
有価証券の取得による支出	-	△ 5,999
有価証券の売却による収入	-	5,999
信託受益権の取得による支出	△ 2,589	△ 4,019
信託受益権の売却による収入	999	4,543
有形固定資産の取得による支出	△ 1,876	△ 3,763
有形固定資産の売却による収入	209	2,844
投資有価証券の取得による支出	△ 106	△ 117
投資有価証券の売却による収入	21	592
投資有価証券の償還による収入	100	137
子会社株式の取得による支出	△ 11	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	-	△ 7,192
その他の	△ 480	△ 421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,706	△ 7,404
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,070	3,487
短期借入金の返済による支出	△ 1,814	△ 3,458
長期借入れによる収入	800	100
長期借入金の返済による支出	△ 3,676	△ 1,015
配当金の支払額	△ 1,324	△ 2,427
少数株主への配当金の支払額	△ 9	△ 13
少数株主からの払込による収入	33	-
自己株式の取得による支出	0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,921	△ 3,328
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 25	208
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,848	△ 4,137
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	38,401	40,249
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高	-	190
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	40,249	36,303

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。

(1) 連結子会社 38 社

主要な連結子会社名

株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 株式会社金門製作所

このうち、株式会社金門製作所につきましては、新たに株式を取得したことにより、同社及び同社の連結子会社 15 社を当連結会計年度末において当社の連結子会社を含めることにいたしました。

また、上海山武自動機器有限公司等 2 社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社を含めることにいたしました。

(2) 非連結子会社 6 社 (山武フレンドリー株式会社他)

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 6 社及び関連会社 5 社 (シーカル山武株式会社他) については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大連山武機器有限公司等海外の連結子会社 16 社の決算日は、12 月 31 日であります。連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、株式会社金門製作所の工場設備及び一部の連結子会社については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 15～50 年、機械装置及び運搬具 4～12 年、工具器具備品 2～6 年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア 5 年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 製品保証等引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15 年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。

なお、当社は、平成 17 年 6 月 29 日開催の株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、当社の役員退職慰労金 332 百万円は長期未払金（固定負債の「その他」）に振替えております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

なお、金利キャップ取引についてはヘッジ対象となる負債に関する重要な条件がほぼ同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

8. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は330百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																			
1. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金の額は、次のとおりであります。		1. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金の額は、次のとおりであります。																			
投資有価証券(株式)	336百万円	投資有価証券(株式)	379百万円																		
投資その他の資産－その他(出資金)	27百万円	投資その他の資産－その他(出資金)	75百万円																		
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,623百万円であります。		2. 有形固定資産の減価償却累計額は、54,117百万円であります。																			
3. 担保提供資産及び対象債務		3. 担保提供資産及び対象債務																			
担保提供資産		担保提供資産																			
建物及び構築物	158百万円	建物及び構築物	260百万円																		
土地	40百万円	土地	40百万円																		
投資有価証券	2,583百万円	投資有価証券	3,857百万円																		
計	2,781百万円	計	4,157百万円																		
対象債務		対象債務																			
短期借入金	626百万円	短期借入金	1,004百万円																		
長期借入金	853百万円	長期借入金	413百万円																		
計	1,479百万円	計	1,417百万円																		
4. 偶発債務		4. 偶発債務																			
債務保証の内訳は、次のとおりであります。		債務保証の内訳は、次のとおりであります。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対する債務保証</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	転貸リースに対する債務保証	11	合計	53	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>		内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	37	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	合計	67
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																				
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11																				
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																				
転貸リースに対する債務保証	11																				
合計	53																				
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																				
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	37																				
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																				
合計	67																				
5. _____		5. 再評価に係る繰延税金負債 連結子会社株式会社金門製作所が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う繰延税金負債であります。																			
6. 受取手形割引高は50百万円であります。		6. 受取手形割引高は1,019百万円であります。																			
7. 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。		7. 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。																			
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	18,500百万円																		
借入残高	-百万円	借入残高	8,500百万円																		
8. 発行済株式総数	普通株式 73,576千株	8. 発行済株式総数	普通株式 73,576千株																		
9. 自己株式	普通株式 7千株	9. 自己株式	普通株式 7千株																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																												
<p>1. 主要な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">22,716 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,176 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,327 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,169 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、8,169百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">329 百万円</td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>(固定資産解体費)</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">131 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>(施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	給与・賞与	22,716 百万円	賞与引当金繰入額	4,176 百万円	退職給付費用	2,327 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	94 百万円	貸倒引当金繰入額	77 百万円	研究開発費	8,169 百万円	(土地)	99 百万円	(機械装置及び運搬具)	96 百万円		2 百万円	(建物及び構築物)	329 百万円	(機械装置及び運搬具)	92 百万円	(工具器具備品)	20 百万円	(固定資産解体費)	79 百万円	(ソフトウェア)	131 百万円		5 百万円	(建物及び構築物)	27 百万円	(機械装置及び運搬具)	3 百万円	(施設利用権)	2 百万円	(土地)	20 百万円		1 百万円	<p>1. 主要な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">23,134 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,042 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,257 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,359 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、8,359百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">2,715 百万円</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,712 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">366 百万円</td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>(固定資産解体費)</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>(施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>(施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（330百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	給与・賞与	23,134 百万円	賞与引当金繰入額	4,042 百万円	退職給付費用	2,257 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	50 百万円	貸倒引当金繰入額	123 百万円	研究開発費	8,359 百万円	(土地)	2,715 百万円	(工具器具備品)	2,712 百万円		2 百万円	(建物及び構築物)	366 百万円	(機械装置及び運搬具)	124 百万円	(工具器具備品)	52 百万円	(固定資産解体費)	90 百万円	(施設利用権)	70 百万円	(ソフトウェア)	8 百万円		20 百万円	(建物及び構築物)	26 百万円	(施設利用権)	3 百万円	(土地)	20 百万円		1 百万円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円	その他	遊休	土地	2 百万円
給与・賞与	22,716 百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	4,176 百万円																																																																																												
退職給付費用	2,327 百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	94 百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	77 百万円																																																																																												
研究開発費	8,169 百万円																																																																																												
(土地)	99 百万円																																																																																												
(機械装置及び運搬具)	96 百万円																																																																																												
	2 百万円																																																																																												
(建物及び構築物)	329 百万円																																																																																												
(機械装置及び運搬具)	92 百万円																																																																																												
(工具器具備品)	20 百万円																																																																																												
(固定資産解体費)	79 百万円																																																																																												
(ソフトウェア)	131 百万円																																																																																												
	5 百万円																																																																																												
(建物及び構築物)	27 百万円																																																																																												
(機械装置及び運搬具)	3 百万円																																																																																												
(施設利用権)	2 百万円																																																																																												
(土地)	20 百万円																																																																																												
	1 百万円																																																																																												
給与・賞与	23,134 百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	4,042 百万円																																																																																												
退職給付費用	2,257 百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	50 百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	123 百万円																																																																																												
研究開発費	8,359 百万円																																																																																												
(土地)	2,715 百万円																																																																																												
(工具器具備品)	2,712 百万円																																																																																												
	2 百万円																																																																																												
(建物及び構築物)	366 百万円																																																																																												
(機械装置及び運搬具)	124 百万円																																																																																												
(工具器具備品)	52 百万円																																																																																												
(固定資産解体費)	90 百万円																																																																																												
(施設利用権)	70 百万円																																																																																												
(ソフトウェア)	8 百万円																																																																																												
	20 百万円																																																																																												
(建物及び構築物)	26 百万円																																																																																												
(施設利用権)	3 百万円																																																																																												
(土地)	20 百万円																																																																																												
	1 百万円																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																																										
兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円																																																																																										
その他	遊休	土地	2 百万円																																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">38,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,999 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,249 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	38,319 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△69 百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	1,999 百万円	現金及び現金同等物	40,249 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">28,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間について拘束力のある普通預金</td> <td style="text-align: right;">△37 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3カ月償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">2,499 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">5,499 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,303 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度末において、株式会社金門製作所及び同社の連結子会社15社を連結子会社に含まれることにいたしました。</p> <p>これら16社を新たに連結したことに伴う連結開始時（連結相殺消去後）の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,759 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,085 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,541 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12,772 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">9,493 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,301 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">7,192 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度より、上海山武自動機器有限公司等2社を連結子会社に含まれることにいたしました。</p> <p>これら2社を新たに連結したことに伴う連結開始時（連結相殺消去後）の資産及び負債の主な内訳の合計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債及び少数株主持分合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	28,380 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△38 百万円	預入期間について拘束力のある普通預金	△37 百万円	有価証券のうち取得日から3カ月償還期限の到来する短期投資	2,499 百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,499 百万円		36,303 百万円	流動資産	12,759 百万円	固定資産	21,085 百万円	連結調整勘定	4,963 百万円	流動負債	△16,541 百万円	固定負債	△12,772 百万円	株式の取得価額	9,493 百万円	現金及び現金同等物	△2,301 百万円	差引：取得のための支出	7,192 百万円	流動資産	105 百万円	固定資産	31 百万円	資産合計	136 百万円	流動負債	39 百万円	負債及び少数株主持分合計	39 百万円
現金及び預金	38,319 百万円																																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	△69 百万円																																														
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	1,999 百万円																																														
現金及び現金同等物	40,249 百万円																																														
現金及び預金	28,380 百万円																																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	△38 百万円																																														
預入期間について拘束力のある普通預金	△37 百万円																																														
有価証券のうち取得日から3カ月償還期限の到来する短期投資	2,499 百万円																																														
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権	5,499 百万円																																														
	36,303 百万円																																														
流動資産	12,759 百万円																																														
固定資産	21,085 百万円																																														
連結調整勘定	4,963 百万円																																														
流動負債	△16,541 百万円																																														
固定負債	△12,772 百万円																																														
株式の取得価額	9,493 百万円																																														
現金及び現金同等物	△2,301 百万円																																														
差引：取得のための支出	7,192 百万円																																														
流動資産	105 百万円																																														
固定資産	31 百万円																																														
資産合計	136 百万円																																														
流動負債	39 百万円																																														
負債及び少数株主持分合計	39 百万円																																														
2. _____																																															

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益						
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	81,806	83,738	15,218	180,762	-	180,762
② セグメント間の内部売上高	791	578	305	1,675	(1,675)	-
計	82,598	84,316	15,523	182,438	(1,675)	180,762
営業費用	77,061	79,593	16,457	173,112	(1,702)	171,409
営業利益	5,536	4,723	△933	9,325	26	9,352
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	46,370	62,075	6,185	114,631	57,954	172,586
減価償却費	928	1,312	50	2,291	-	2,291
資本的支出	776	1,631	52	2,460	-	2,460

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ビルディン グオート メーション 事業	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	81,441	92,355	4,550	9,973	188,320	-	188,320
② セグメント間の内部売上高	727	630	3	465	1,827	(1,827)	-
計	82,168	92,986	4,554	10,438	190,148	(1,827)	188,320
営業費用	75,706	85,502	5,247	10,227	176,685	(1,879)	174,805
営業利益	6,461	7,483	△693	210	13,463	51	13,514
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	52,348	63,886	38,675	5,368	160,278	57,603	217,882
減価償却費	986	1,302	41	20	2,351	-	2,351
資本的支出	2,588	3,952	230	18	6,790	-	6,790

(注) 1. 山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、前連結会計年度はビルディング・オートメーションを中心とする「ビルシステム事業」、プロセスオートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、並びにオートメーション関連事業以外の「その他」に区分しております。

また、当連結会計年度はビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセスオートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの主要製品は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度58,472百万円、当連結会計年度58,191百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき3区分としておりましたが、当連結会計年度末において連結の範囲に含めた株式会社金門製作所及び同社の連結子会社を「ライフオートメーション事業」として区分し、併せて、従来、「その他」に含めていたケアサービス、一般住宅向け空調システム製品及び環境関連事業を「ライフオートメーション事業」に変更しております。なお「ビルシステム事業」は「ビルディングオートメーション事業」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	81,806	83,738	4,470	10,747	180,762	-	180,762
② セグメント間の内部売上高	791	578	5	301	1,677	(1,677)	-
計	82,598	84,316	4,475	11,049	182,440	(1,677)	180,762
営業費用	77,061	79,593	5,631	10,828	173,114	(1,704)	171,409
営業利益	5,536	4,723	△1,155	221	9,325	26	9,352
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	46,370	62,075	1,317	4,868	114,631	57,954	172,586
減価償却費	928	1,312	31	19	2,291	-	2,291
資本的支出	776	1,631	26	25	2,460	-	2,460

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,596 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,093 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">936 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">822 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">808 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">788 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">584 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">371 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">362 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">219 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">186 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">168 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金否認</td><td style="text-align: right;">92 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,335 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△936 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,398 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,466 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△245 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△222 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,934 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,464 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,596 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,093 百万円	税務上の繰越欠損金	936 百万円	固定資産減価償却限度超過額	822 百万円	土地評価損否認	808 百万円	未払費用否認	788 百万円	たな卸資産評価損否認	584 百万円	たな卸資産未実現利益消去	371 百万円	未払事業税否認	362 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	219 百万円	役員退職慰労引当金否認	186 百万円	投資有価証券評価損否認	168 百万円	製品保証等引当金否認	92 百万円	その他	307 百万円	繰延税金資産小計	13,335 百万円	評価性引当額	△936 百万円	繰延税金資産合計	12,398 百万円	その他有価証券評価差額金	△2,466 百万円	特別償却準備金	△245 百万円	固定資産圧縮積立金	△222 百万円	繰延税金負債合計	△2,934 百万円	繰延税金資産の純額	9,464 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,518 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,217 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,198 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,082 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,033 百万円</td></tr> <tr><td>土地等評価差額</td><td style="text-align: right;">870 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">936 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">750 百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">366 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">362 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">348 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">288 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">202 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">135 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金否認</td><td style="text-align: right;">82 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">58 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">288 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,742 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,495 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,246 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,799 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△219 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,076 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△114 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,209 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,037 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,518 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,217 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,198 百万円	税務上の繰越欠損金	1,082 百万円	土地評価損否認	1,033 百万円	土地等評価差額	870 百万円	固定資産減価償却限度超過額	936 百万円	未払費用否認	750 百万円	未払金否認	366 百万円	たな卸資産評価損否認	362 百万円	未払事業税否認	348 百万円	減損損失	288 百万円	たな卸資産未実現利益消去	202 百万円	投資有価証券評価損否認	135 百万円	製品保証等引当金否認	82 百万円	役員退職慰労引当金否認	58 百万円	その他	288 百万円	繰延税金資産小計	17,742 百万円	評価性引当額	△5,495 百万円	繰延税金資産合計	12,246 百万円	その他有価証券評価差額金	△5,799 百万円	特別償却準備金	△219 百万円	固定資産圧縮積立金	△1,076 百万円	土地評価差額	△114 百万円	繰延税金負債合計	△7,209 百万円	繰延税金資産の純額	5,037 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,596 百万円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	3,093 百万円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	936 百万円																																																																																																
固定資産減価償却限度超過額	822 百万円																																																																																																
土地評価損否認	808 百万円																																																																																																
未払費用否認	788 百万円																																																																																																
たな卸資産評価損否認	584 百万円																																																																																																
たな卸資産未実現利益消去	371 百万円																																																																																																
未払事業税否認	362 百万円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	219 百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	186 百万円																																																																																																
投資有価証券評価損否認	168 百万円																																																																																																
製品保証等引当金否認	92 百万円																																																																																																
その他	307 百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	13,335 百万円																																																																																																
評価性引当額	△936 百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	12,398 百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,466 百万円																																																																																																
特別償却準備金	△245 百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△222 百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△2,934 百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	9,464 百万円																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,518 百万円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	3,217 百万円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,198 百万円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,082 百万円																																																																																																
土地評価損否認	1,033 百万円																																																																																																
土地等評価差額	870 百万円																																																																																																
固定資産減価償却限度超過額	936 百万円																																																																																																
未払費用否認	750 百万円																																																																																																
未払金否認	366 百万円																																																																																																
たな卸資産評価損否認	362 百万円																																																																																																
未払事業税否認	348 百万円																																																																																																
減損損失	288 百万円																																																																																																
たな卸資産未実現利益消去	202 百万円																																																																																																
投資有価証券評価損否認	135 百万円																																																																																																
製品保証等引当金否認	82 百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	58 百万円																																																																																																
その他	288 百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	17,742 百万円																																																																																																
評価性引当額	△5,495 百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	12,246 百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△5,799 百万円																																																																																																
特別償却準備金	△219 百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,076 百万円																																																																																																
土地評価差額	△114 百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△7,209 百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	5,037 百万円																																																																																																
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,327 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,161 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△2 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△20 百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	5,327 百万円	固定資産－繰延税金資産	4,161 百万円	流動負債－その他	△2 百万円	固定負債－その他	△20 百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,155 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">964 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△3 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,079 百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	5,155 百万円	固定資産－繰延税金資産	964 百万円	流動負債－その他	△3 百万円	固定負債－繰延税金負債	△1,079 百万円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	5,327 百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	4,161 百万円																																																																																																
流動負債－その他	△2 百万円																																																																																																
固定負債－その他	△20 百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	5,155 百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	964 百万円																																																																																																
流動負債－その他	△3 百万円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△1,079 百万円																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td style="text-align: right;">△7.6%</td></tr> <tr><td>たな卸未実現利益消去に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">△5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	2.3%	評価性引当額の増加	2.1%	試験研究費特別控除等	△7.6%	たな卸未実現利益消去に係る税効果の認識	△5.1%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	1.0%	試験研究費特別控除等	△5.0%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																																
住民税均等割	2.3%																																																																																																
評価性引当額の増加	2.1%																																																																																																
試験研究費特別控除等	△7.6%																																																																																																
たな卸未実現利益消去に係る税効果の認識	△5.1%																																																																																																
その他	△1.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																
住民税均等割	1.0%																																																																																																
試験研究費特別控除等	△5.0%																																																																																																
その他	△1.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																																																																

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	5,008	11,110	6,102	5,491	19,854	14,363
その他	750	757	7	650	653	3
小計	5,758	11,868	6,110	6,141	20,508	14,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	48	45	△3	77	66	△11
債券	0	0	△0	-	-	-
小計	48	45	△3	77	66	△11
合計	5,807	11,914	6,107	6,218	20,575	14,356

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
21	5	0	592	546	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	-	2,499
国債・地方債等	-	-
その他有価証券		
非上場株式	1,124	1,529
その他	1,098	1,091
合計	2,223	5,120

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>(注) 有価証券について4百万円（その他有価証券で時価のない株式4百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合</p> <p>②時価の下落が相当期間継続している場合</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>	<p>(注) 有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のない株式19百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合</p> <p>②時価の下落が相当期間継続している場合</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の内容 山武グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 山武グループは、通常業務を遂行する上で、海外との取引に伴う為替変動リスク及び債権債務に関連する金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 通貨デリバティブ取引では、輸出入取引についての為替変動リスクに備えるために先物為替予約及び通貨オプションを利用しており、また、金利デリバティブ取引では、借入金にかかる金利変動リスクの回避のため金利スワップを利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 山武グループが利用している先物為替予約及び通貨オプションは、外貨建債権債務並びに外貨建取引契約の範囲内で行っており、取引の円貨が確定しているため外国為替相場の変動による市場リスクを有しておりません。一方、金利スワップ契約については、将来の金利変動による市場リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、山武グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手先としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 山武グループは管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づき、デリバティブ取引を執行・管理しております。デリバティブ取引の執行・管理は財務部門で行われ、定期的に経理部門へ報告が行われております。</p>	<p>1. 取引の内容 山武グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 通貨デリバティブ取引では、輸出入取引についての為替変動リスクに備えるために先物為替予約及び通貨オプションを利用しており、また、金利デリバティブ取引では、借入金にかかる金利変動リスクの回避のため金利キャップを利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 山武グループが利用している先物為替予約及び通貨オプションは、外貨建債権債務並びに外貨建取引契約の範囲内で行っており、取引の円貨が確定しているため外国為替相場の変動による市場リスクを有しておりません。一方、金利キャップ契約については、将来の金利変動による市場リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、山武グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手先としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替	為替予約取引								
	売建 日本円	223	-	225	△2	128	-	130	1
	買建 日本円	54	-	54	0	130	-	131	△1

- (注) 1. 時価の算定方式は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
3. 評価損益は、連結損益計算書に計上しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(一部は退職一時金制度)を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(退職金前払制度との選択制)も併せて設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度((株)金門製作所他)及び適格退職年金制度((株)山武商会及び山武コントロールプロダクト(株)他)を設けているほか、総合型の厚生年金基金または中小企業退職金共済に加入している場合があります。

一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して、臨時の退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△40,235	△47,670
② 年金資産	21,173	25,976
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△19,062	△21,694
④ 未認識数理計算上の差異	10,829	8,463
⑤ 未認識過去勤務債務(注)2	△3,162	△2,939
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△11,395	△16,170
⑦ 前払年金費用	97	99
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△11,493	△16,269

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(注)1. 平成16年6月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は、次のとおりであります。</p> <p>退職給付債務の減少 △2,284百万円 未認識数理計算上の差異 3,439百万円 <u>未認識過去勤務債務</u> 2,297百万円 適格退職年金制度終了損 3,452百万円</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は13,175百万円であり、3年間で移換する予定であります。なお、当期連結会計年度末時点の未移換額876百万円は、未払金(流動負債の「その他」)及び、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>2. 平成16年6月に厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行したことにより、過去勤務債務(債務の減少)が発生しております。</p> <p>3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 「②年金資産」のほか、一部の連結子会社が加入している総合型の厚生年金基金における年金資産1,190百万円(給与総額比)があります。</p> <p>5. _____</p>	<p>(注)1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 「②年金資産」のほか、一部の連結子会社が加入している総合型の厚生年金基金における年金資産1,371百万円(給与総額比)があります。</p> <p>5. 当連結会計年度末に(株)金門製作所及び同社の連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴う影響額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>退職給付債務 △ 5,092 <u>年金資産</u> 600 退職給付引当金 △ 4,492</p>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
① 勤務費用 (注) 1	2,004	1,793
② 利息費用	867	794
③ 期待運用収益	△210	-
④ 数理計算上の差異の費用処理額	974	918
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	△103	△223
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額等	603	727
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	4,135	4,011
⑧ 適格退職年金制度終了損	3,452	-
計 (⑦+⑧)	7,587	4,011

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同左
2. 上記「2. 退職給付債務に関する事項」 (注) 2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準 但し、(株)金門製作所は、 ポイント基準
② 割引率	2.0%	2.0~2.2%
③ 期待運用収益率	1.0%	0.0~2.2%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 (翌連結会計年度から費用処理))	同左

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,356円65銭	1株当たり純資産額	1,506円25銭
1株当たり当期純利益金額	49円88銭	1株当たり当期純利益金額	132円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,709	9,795
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	40	46
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(40)	(46)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,669	9,749
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,569	73,568

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
ビルディングオートメーション事業	85,980	111.5	29,234	115.0
アドバンスオートメーション事業	95,735	111.0	26,291	111.7
ライフオートメーション事業	4,909	109.0	850	171.5
その他	10,456	97.8	913	102.0
計	197,081	110.4	57,290	113.8
消去	(1,786)	—	(326)	—
連結	195,295	110.5	56,964	114.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
ビルディングオートメーション事業	82,168	99.5
アドバンスオートメーション事業	92,986	110.3
ライフオートメーション事業	4,554	101.8
その他	10,438	94.5
計	190,148	104.2
消去	(1,827)	—
連結	188,320	104.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。